

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 東急建設株式会社

コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 正美

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 中村 伸之

TEL 03-5466-5061

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第3四半期 | 160,371 | △6.2 | 3,025 | 124.8 | 2,789 | 192.8 | 2,526 | — |
| 21年3月期第3四半期 | 170,912 | — | 1,345 | — | 952 | — | △7,883 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 22年3月期第3四半期 | 23.67 | — |
| 21年3月期第3四半期 | △73.85 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 22年3月期第3四半期 | 152,690 | 27,933 | 18.3 | 261.42 |
| 21年3月期 | 169,761 | 24,557 | 14.4 | 229.78 |

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 27,906百万円 21年3月期 24,528百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 6.00 | 6.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 241,000 | △7.1 | 4,100 | △16.3 | 3,400 | △26.2 | 2,100 | — | 19.67 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 106,761,205株 21年3月期 106,761,205株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 11,235株 21年3月期 11,012株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 106,750,089株 21年3月期第3四半期 106,750,799株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|----|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 235,000 | △6.2 | 4,000 | △18.2 | 3,300 | △26.6 | 2,000 | — | 18.74 |

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年11月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が増加に転じ、生産や個人消費にも改善の兆しがみられる等、全体として景気は持ち直しの動きとなりましたが、その動きには自律性が乏しく、依然として厳しい状況が続いてまいりました。

建設業界におきましても、公共投資が政府の補正予算の執行により堅調に推移しましたものの、その効果は限定的なものに留まり、民間企業の設備投資や住宅着工戸数が著しく低水準で推移しましたこと等から、全体として建設投資は大幅に減少し、受注環境は非常に厳しい状況となりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、安定的な受注の確保に向けて、競争優位性のある東急沿線地域の大型再開発プロジェクトや東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開に注力するとともに、独自技術を活かした提案営業や官公庁工事の入札対応強化等により受注の確保を図ってまいりました。また、コスト競争力を高めるため、協力会社との関係強化を推し進めました他、工事代債権を着実に回収すべく、厳格なリスクマネジメントを実践してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は160,371百万円(前年同四半期比6.2%減)、営業利益は3,025百万円(前年同四半期比124.8%増)、経常利益は2,789百万円(前年同四半期比192.8%増)を、それぞれ計上いたしました。これに、貸倒引当金戻入額694百万円を特別利益に計上し、税金費用等を加味した結果、四半期純利益は2,526百万円(前年同四半期は7,883百万円の四半期純損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が8,644百万円、不動産事業支出金が2,391百万円それぞれ増加した一方、売上債権の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が13,314百万円減少したことに加え、不動産事業に係る立替金が減少しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から17,070百万円減少し、152,690百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が7,187百万円増加したものの、短期借入金16,447百万円、支払手形・工事未払金等の仕入債務が8,430百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は20,446百万円減少し、124,756百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益を2,526百万円計上したことや、株式相場の回復の影響を受け、その他有価証券評価差額金が833百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,375百万円増加し、27,933百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少や立替金の減少等により、16,476百万円の資金増加(前年同四半期は32,286百万円の資金減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、198百万円の資金減少(前年同四半期は262百万円の資金増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の減少等により16,084百万円の資金減少(前年同四半期は32,931百万円の資金増加)となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より142百万円増加し、12,948百万円(前年同四半期末残高は12,116百万円)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後の見通しにつきましては、政府の経済対策による個人消費の回復や海外経済の改善による輸出の増加が見込まれる等、景気は持ち直しの動きが続くものと期待されますが、その勢いは弱く、本格的な回復にはなお相当の時間を要するものと考えられます。

建設業界におきましては、政府補正予算の一部執行停止等による公共事業の減少が予想され、民間企業の設備投資や住宅取得需要も依然として低水準で推移すると考えられることから、受注環境はより一層厳しさを増すものと考えられます。

以上を踏まえた上で、通期業績予想を以下のとおり一部修正しております。

| | 売上高 (連結) | (参考) 売上高 (個別) |
|----------------------------|-------------|---------------------|
| 前回公表予想 (A) (平成21年11月9日) | 261,000 | 255,000 |
| 今回修正予想 (B) | 241,000 | 235,000 |
| 増減額 (B-A) | △20,000 | △20,000 |
| 増減率 (%) | △7.7 | △7.8 |

売上高につきましては、当連結会計年度の受注高が受注時期の遅れ等により前回の予想を下回る水準で推移している影響を受け、手持工事の進捗が前回の見通しを更に下回ることが見込まれますことから、20,000百万円減の241,000百万円に修正いたしました。

利益面につきましては、工事原価低減の取り組みを推し進めたことによる工事採算性改善の成果が見られること、販売費及び一般管理費の一層の削減が見込まれること等によって、前回予想並みの水準を確保できる見通しであります。このため、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前回公表予想から変更ございません。

当社グループにおきましては、引き続き競争優位性のある東急沿線地域の大型再開発プロジェクトや東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開に注力するとともに、成長分野であるリニューアルへの取り組み強化、得意分野である鉄道工事技術を活かした提案営業の強化等により受注の確保を図ってまいります。また、熾烈化する受注競争を勝ち抜くため、工事原価や経費の見直しによる徹底的な建設コストの削減を図る等、利益の最大化に向けて今後とも努力を重ねていく所存でございます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は825百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ147百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|----------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 12,948 | 12,805 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 72,691 | 86,006 |
| 未成工事支出金 | 19,048 | 10,403 |
| 不動産事業支出金 | 4,613 | 2,222 |
| 販売用不動産 | 1,663 | 1,895 |
| 材料貯蔵品 | 82 | 74 |
| 繰延税金資産 | 2,029 | 2,919 |
| その他 | 6,281 | 19,679 |
| 貸倒引当金 | △1,353 | △1,251 |
| 流動資産合計 | 118,006 | 134,755 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 11,971 | 12,133 |
| 無形固定資産 | 320 | 229 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,645 | 12,817 |
| 長期貸付金 | 1,041 | 1,090 |
| 繰延税金資産 | 4,279 | 4,227 |
| その他 | 5,807 | 7,338 |
| 貸倒引当金 | △2,383 | △2,831 |
| 投資その他の資産合計 | 22,390 | 22,642 |
| 固定資産合計 | 34,683 | 35,005 |
| 資産合計 | 152,690 | 169,761 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 71,551 | 79,982 |
| 短期借入金 | 20,092 | 36,539 |
| 未払法人税等 | 175 | 371 |
| 未成工事受入金 | 19,279 | 12,091 |
| 完成工事補償引当金 | 775 | 804 |
| 工事損失引当金 | 450 | 234 |
| 賞与引当金 | 525 | 1,010 |
| 預り金 | 6,180 | 7,250 |
| その他 | 1,131 | 1,648 |
| 流動負債合計 | 120,162 | 139,933 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,633 | 2,225 |
| 退職給付引当金 | 1,569 | 2,723 |
| その他 | 390 | 320 |
| 固定負債合計 | 4,593 | 5,269 |
| 負債合計 | 124,756 | 145,203 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,354 | 16,354 |
| 資本剰余金 | 3,893 | 3,893 |
| 利益剰余金 | 7,827 | 5,301 |
| 自己株式 | △37 | △37 |
| 株主資本合計 | 28,038 | 25,511 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △92 | △926 |
| 為替換算調整勘定 | △39 | △56 |
| 評価・換算差額等合計 | △131 | △982 |
| 少数株主持分 | 27 | 28 |
| 純資産合計 | 27,933 | 24,557 |
| 負債純資産合計 | 152,690 | 169,761 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 168,855 | 157,578 |
| 不動産事業売上高 | 2,057 | 2,793 |
| 売上高合計 | 170,912 | 160,371 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 158,037 | 146,354 |
| 不動産事業売上原価 | 1,545 | 2,501 |
| 売上原価合計 | 159,583 | 148,855 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 10,818 | 11,223 |
| 不動産事業総利益 | 511 | 292 |
| 売上総利益合計 | 11,329 | 11,515 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,984 | 8,490 |
| 営業利益 | 1,345 | 3,025 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 34 | 12 |
| 受取配当金 | 131 | 125 |
| 持分法による投資利益 | — | 29 |
| その他 | 113 | 118 |
| 営業外収益合計 | 278 | 285 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 196 | 251 |
| 訴訟関連費用 | 142 | — |
| 持分法による投資損失 | 25 | — |
| その他 | 308 | 270 |
| 営業外費用合計 | 672 | 521 |
| 経常利益 | 952 | 2,789 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 80 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 694 |
| 特別利益合計 | 80 | 694 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 459 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,909 | — |
| 特別損失合計 | 5,369 | — |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △4,336 | 3,483 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 132 | 120 |
| 法人税等調整額 | 3,414 | 837 |
| 法人税等合計 | 3,546 | 958 |
| 少数株主損失(△) | △0 | △1 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △7,883 | 2,526 |

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 50,061 | 57,511 |
| 不動産事業売上高 | 128 | 2,043 |
| 売上高合計 | 50,190 | 59,554 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 46,395 | 53,122 |
| 不動産事業売上原価 | 73 | 2,025 |
| 売上原価合計 | 46,469 | 55,147 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 3,666 | 4,389 |
| 不動産事業総利益 | 54 | 17 |
| 売上総利益合計 | 3,720 | 4,406 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,969 | 2,569 |
| 営業利益 | 751 | 1,837 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 6 |
| 受取配当金 | 46 | 48 |
| 還付消費税等 | — | 47 |
| 持分法による投資利益 | — | 10 |
| その他 | 28 | 42 |
| 営業外収益合計 | 77 | 155 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 95 | 94 |
| 為替差損 | 104 | — |
| 持分法による投資損失 | 104 | — |
| その他 | 73 | 70 |
| 営業外費用合計 | 378 | 165 |
| 経常利益 | 450 | 1,827 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 185 |
| 特別利益合計 | — | 185 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 274 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,207 | — |
| 特別損失合計 | 1,481 | — |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △1,031 | 2,013 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44 | 42 |
| 法人税等調整額 | 3 | 853 |
| 法人税等合計 | 47 | 895 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 1 | △0 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △1,080 | 1,118 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △4,336 | 3,483 |
| 減価償却費 | 286 | 366 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 3,341 | △345 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △1,715 | △1,153 |
| 受取利息及び受取配当金 | △165 | △138 |
| 支払利息 | 196 | 251 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 25 | △29 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 33,526 | 13,314 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | △7,305 | △8,644 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △150 | △2,168 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 1,317 | 577 |
| 立替金の増減額(△は増加) | △13,936 | 13,076 |
| 破産更生債権等の増減額(△は増加) | △3,878 | 1,361 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △40,651 | △8,430 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △250 | △870 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 3,430 | 7,187 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △1,123 | △1,069 |
| その他 | △729 | 15 |
| 小計 | △32,120 | 16,785 |
| 利息及び配当金の受取額 | 222 | 182 |
| 利息の支払額 | △198 | △259 |
| 法人税等の支払額 | △190 | △232 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △32,286 | 16,476 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 400 | — |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △200 | △170 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △102 | △27 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 55 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 110 | — |
| その他 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 262 | △198 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 37,465 | △16,465 |
| 長期借入れによる収入 | 2,300 | 500 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △74 |
| 社債の償還による支出 | △6,300 | — |
| 配当金の支払額 | △533 | — |
| リース債務の返済による支出 | — | △52 |
| その他 | △0 | 7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 32,931 | △16,084 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △73 | △50 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 834 | 142 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,281 | 12,805 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 12,116 | 12,948 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概況(建設事業)

(1) 個別受注実績

| | 受注高 | |
|-------------------|---------|-------|
| | 百万円 | % |
| 平成22年3月期第3四半期累計期間 | 134,712 | △30.9 |
| 平成21年3月期第3四半期累計期間 | 194,952 | 20.8 |

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考) 受注実績内訳

(単位: 百万円)

| 区 | 分 | 平成21年3月期 第3四半期累計期間 | 平成22年3月期 第3四半期累計期間 | 比較増減 | 増減率 |
|--------|-------|-----------------------|-----------------------|---------|--------|
| 建 築 | 国内官公庁 | 2,159(1.1%) | 957(0.7%) | △1,201 | △55.6% |
| | 国内民間 | 160,794(82.5) | 93,183(69.2) | △67,610 | △42.0 |
| | 海外 | 577(0.3) | 778(0.6) | 200 | 34.7 |
| | 計 | 163,532(83.9) | 94,919(70.5) | △68,612 | △42.0 |
| 土 木 | 国内官公庁 | 9,248(4.8) | 12,125(9.0) | 2,876 | 31.1 |
| | 国内民間 | 22,114(11.3) | 14,777(11.0) | △7,336 | △33.2 |
| | 海外 | 56(0.0) | 12,890(9.5) | 12,833 | — |
| | 計 | 31,419(16.1) | 39,793(29.5) | 8,373 | 26.6 |
| 合 計 | 国内官公庁 | 11,408(5.9) | 13,083(9.7) | 1,674 | 14.7 |
| | 国内民間 | 182,908(93.8) | 107,961(80.2) | △74,947 | △41.0 |
| | 海外 | 634(0.3) | 13,668(10.1) | 13,033 | — |
| | 計 | 194,952(100.0) | 134,712(100.0) | △60,239 | △30.9 |

(注) ()内の%表示は、構成比率を示しております。

(2) 個別受注予想

| | 通期 | |
|------------|---------|-------|
| | 百万円 | % |
| 平成22年3月期予想 | 210,000 | △24.2 |
| 平成21年3月期実績 | 276,902 | △2.5 |

(注) %表示は、対前期増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べて、建築工事が42.0%減、土木工事が26.6%増、全体としては30.9%減の134,712百万円となりました。

通期の個別受注予想につきましては、建設市場が縮小する中、受注競争は激化を極めており、平成21年11月9日に公表いたしました予想から変更しております。